

平成29年度事業報告

自平成29年 4月 1日

至平成30年 3月31日

平成29年度の日本経済は、緩やかな回復基調にあり、2012年11月を底にバブル景気を抜き景気回復期間が持続している。アベノミクスによる金融・財政政策等により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながりつつある。

労働市場では需給が引き締まりつつあり、人手不足の状況はバブル期並みとなった。企業は人材の確保や省電力化に向けた取組を迫られている。他方で、引き締まりつつある労働需給を反映して賃金は上昇していくものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費も、所得・雇用環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている。物価については持続的な物価下落が続くというデフレ状況にはないものの、デフレを脱却し、安定的な物価上昇が見込まれるところまでには到っていない。こうした中、緩和的な金融政策が継続しており、財政政策も進められている。

このような中、地方経済においても企業の生産、個人消費の増加があり、有効求人倍率は上昇し、景気回復傾向は一部において見受けられるものの、県内全体の景況感としては低迷しているように感じられる。

当協会の業務においては、前年に引き続き官公署からの受託件数は少なく、受託金額も少ないものとなった。受託金額としては、前年を上回っているものの、これは徳島県東部県土整備局から比較的大きな契約をしたものが完了したためであって、これを除くと前年度を大きく下回ることとなる。これ以外では、特に契約の数も増えず、官公庁からの問い合わせも少ないものであった。

1. 事業部

(1) 29年度における具体的な受託実績は、後記の官公署関係受託表、支部別受託表及び過去の受託件数と報酬額のとおりである。

これによると、昨年度の受託件数等は、前年に比べやや増加しているが、依然として少ないものである。

(2) 当協会が実施及び参加した主たる事業及び会議等は、下記のとおりである。

- H29. 4.12 監査会、第1回理事会
- 4.15 阿南支部総会
- 4.18 徳島県司法書士会入会説明
- 5.13 定時社員総会
- 7. 6 全司協第31回定時総会事前打合せ<議長>
- 7. 7 全司協第31回定時総会
- 8.10 第1回事業会議
- 9. 8 (公社) 徳島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会定時社員総会
- 12.13 徳島県司法書士会入会説明
- 12.14 徳島県司法書士会理事会 (合同役員会)
- 12.19 第1回業務会議
- 12.28 徳島県司法書士会入会説明

- H30. 1.16 業務説明会、第2回業務会議
- 1.27 2018年公明党賀詞交歓会
- 2.17 後藤田正純代議士を囲む新春互礼会
- 2.27 第1回業務検討会

2. 総務経理部

当協会の29年度(平成29年4月1日から同30年3月31日まで)における財務諸表は、別紙における貸借対照表、正味財産増減内訳書、収支計算書、財産目録のとおりである。

これによると、特に大きな支出をしたところはなく、ほぼ予算どおりの収支となっており、公益目的支出計画もこれに応じたところである。

担当理事は、月次の会計チェックを行った。

また、これらの財務諸表及び業務の監査については、別紙のとおり、監事からの監査を受けている。